

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 特種東海製紙株式会社
 コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 木村 隆志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 望月 浩生
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-5219-1816

2025年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	47,910	2.9	2,359	25.9	3,327	8.8	2,307	10.1
2025年3月期中間期	46,572	9.3	1,873	139.1	3,059	3.7	2,096	△10.0

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 3,783百万円 (100.3%) 2025年3月期中間期 1,889百万円 (△42.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	66.21	65.95
2025年3月期中間期	59.23	59.02

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	139,392	87,636	58.1
2025年3月期	139,436	85,834	56.3

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 80,952百万円 2025年3月期 78,545百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00
2026年3月期	—	65.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	22.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期(予想)の1株当たり配当金額については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割の影響を考慮しない場合の2026年3月期(予想)年間配当金は1株当たり131円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	99,000	4.4	5,000	27.3	7,000	12.4	4,900	35.8	139.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響(1株につき3株の割合)を考慮しております。株式分割の影響を考慮しない場合の2026年3月期の業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は417円74銭となります。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ― 社（社名） 、 除外 ― 社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	39,000,000 株	2025年3月期	39,000,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,151,385 株	2025年3月期	4,150,911 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	34,848,745 株	2025年3月期中間期	35,396,314 株

当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの事業環境は、米国の政策動向や地政学的リスク、国内の物価上昇、為替の変動などにより先行きの不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、第6次中期経営計画（2023年度から2025年度の3ヶ年計画）の「営業利益50億円、経常利益80億円、ROE7.0%」の目標達成のため、合成繊維シート（アラミドペーパー）等の成長分野の拡販や、事業ポートフォリオの変革を目指して、今後成長が見込まれる環境関連事業のリサイクルビジネスの更なる拡大に注力してまいりました。当中間連結会計期間においては、トーエイ株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社としております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は47,910百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は2,359百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益は3,327百万円（前年同期比8.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,307百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきまして、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社向けの売上が堅調に推移したこと、また電力販売を行っております赤松水力発電所につきまして、前年同期の設備トラブルによる停止の影響の反動などにより、当セグメントの売上高は22,750百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は599百万円（前年同期比68.3%増）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、国内向けの需要減少が続いておりますが、前第3四半期に価格改定を実施し、販売単価が上昇すると共に、海外向けファンシーペーパーの拡販に努め、売上高は前年同期を上回りました。また、特殊機能紙につきましては、需要の増加が見込まれる製品の拡販に努めましたが、情報用紙の需要減少に加えて、海外向け一部製品の需要が当第2四半期から調整局面に入り、売上高は前年同期を下回りました。利益面につきましては、売上高の減少に加えて、原燃料コストが上昇し、前年同期比で減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9,974百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は773百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

③生活商品事業

トイレットペーパーにつきましては、価格改定と業務用製品の安定した需要により増収増益となりました。ペーパータオルにつきましては、サステナブル製品の安定伸長により、販売数量は前年同期を上回りました。また、ラミネート等の加工品を含めた各事業において、価格改定が浸透したこともあり前年同期比で増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は9,645百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は446百万円（前年同期比31.7%増）となりました。

④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、十山株式会社のウイスキー販売が堅調に推移したこと、株式会社特種東海フォレストの建設事業の完成高が前年同期を上回ったこと等により増収となりました。また、資源再活用分野につきましては、前期に子会社化し前第2四半期より損益を連結した株式会社貴藤が売上高に寄与したこと等により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,848百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は475百万円（前年同期比121.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、139,392百万円となり、前連結会計年度末に比べて44百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。

負債は、51,755百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,846百万円の減少となりました。主な要因は、有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、87,636百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,802百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は58.1%となり、前連結会計年度末に比べて1.8ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は4,290百万円となり、前年同期に比べ685百万円の減少となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益3,241百万円、減価償却費3,209百万円、棚卸資産の増減額△1,589百万円、法人税等の支払額1,217百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は3,807百万円となり、前年同期に比べ1,506百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,928百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は3,140百万円となり、前年同期に比べ82百万円の増加となりました。主な内訳は、短期借入金の増加額1,355百万円、長期借入金の返済による支出2,919百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,211百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

（1）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,381	8,653
受取手形、売掛金及び契約資産	26,714	26,076
商品及び製品	5,527	6,159
仕掛品	1,888	2,406
原材料及び貯蔵品	7,461	7,901
その他	1,448	1,570
貸倒引当金	△24	△25
流動資産合計	54,397	52,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,380	16,318
機械装置及び運搬具（純額）	27,293	27,323
土地	12,928	12,928
その他（純額）	7,843	7,798
有形固定資産合計	64,445	64,368
無形固定資産		
のれん	3,398	3,171
その他	355	414
無形固定資産合計	3,754	3,586
投資その他の資産		
投資有価証券	14,006	15,947
退職給付に係る資産	585	594
繰延税金資産	670	668
その他	1,703	1,610
貸倒引当金	△126	△126
投資その他の資産合計	16,839	18,694
固定資産合計	85,039	86,649
資産合計	139,436	139,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,388	9,307
短期借入金	8,976	10,331
1年内返済予定の長期借入金	5,539	5,430
1年内償還予定の社債	110	95
未払法人税等	1,346	807
賞与引当金	559	583
事業構造改善引当金	385	246
その他	8,477	7,719
流動負債合計	34,783	34,520
固定負債		
社債	195	155
長期借入金	14,351	12,040
繰延税金負債	454	1,222
役員退職慰労引当金	99	102
環境対策引当金	47	47
関係会社事業損失引当金	28	28
退職給付に係る負債	995	1,020
資産除去債務	606	607
その他	2,040	2,010
固定負債合計	18,819	17,234
負債合計	53,602	51,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	4,487	3,868
利益剰余金	64,213	65,824
自己株式	△4,723	△4,724
株主資本合計	75,462	76,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,343	3,781
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整累計額	739	717
その他の包括利益累計額合計	3,082	4,499
新株予約権	138	162
非支配株主持分	7,150	6,520
純資産合計	85,834	87,636
負債純資産合計	139,436	139,392

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	46,572	47,910
売上原価	40,398	41,019
売上総利益	6,173	6,891
販売費及び一般管理費	4,300	4,531
営業利益	1,873	2,359
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	142	193
受取賃貸料	62	63
受取保険金	71	5
持分法による投資利益	806	663
その他	242	204
営業外収益合計	1,328	1,136
営業外費用		
支払利息	90	133
その他	52	35
営業外費用合計	143	168
経常利益	3,059	3,327
特別利益		
固定資産売却益	107	30
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	110	30
特別損失		
固定資産売却損	3	0
固定資産除却損	59	115
事業構造改善費用	125	—
特別損失合計	188	116
税金等調整前中間純利益	2,981	3,241
法人税、住民税及び事業税	708	709
法人税等調整額	64	164
法人税等合計	773	874
中間純利益	2,208	2,367
非支配株主に帰属する中間純利益	111	60
親会社株主に帰属する中間純利益	2,096	2,307

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	2,208	2,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△318	1,429
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△4	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
その他の包括利益合計	△319	1,415
中間包括利益	1,889	3,783
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,777	3,723
非支配株主に係る中間包括利益	111	59

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,981	3,241
減価償却費	3,051	3,209
のれん償却額	197	227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	2
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△139
受取利息及び受取配当金	△145	△199
支払利息	90	133
持分法による投資損益 (△は益)	△806	△663
有形固定資産除却損	59	115
有形固定資産売却損益 (△は益)	△104	△29
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
受取保険金	△71	△5
事業構造改善費用	125	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△166	637
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△618	△1,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	△153	△80
その他	△1,022	△206
小計	3,504	4,662
利息及び配当金の受取額	1,748	966
利息の支払額	△92	△134
法人税等の支払額	△695	△1,217
法人税等の還付額	439	7
保険金の受取額	71	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,975	4,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△454	△428
定期預金の払戻による収入	426	498
有形固定資産の取得による支出	△3,787	△3,928
有形固定資産の売却による収入	111	143
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	10	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,525	—
その他	△94	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,314	△3,807

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△712	1,355
長期借入れによる収入	1,250	500
長期借入金の返済による支出	△2,607	△2,919
社債の償還による支出	△40	△55
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△824	△696
非支配株主への配当金の支払額	△84	△96
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,211
その他	△39	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,058	△3,140
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,396	△2,658
現金及び現金同等物の期首残高	12,687	10,599
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,291	7,941

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年5月30日付で、連結子会社であるトーエイ株式会社の株式を追加取得したことにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金が618百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が3,868百万円となっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	20,819	10,204	9,179	6,368	46,572	—	46,572
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,325	392	103	1,716	3,537	△3,537	—
計	22,144	10,597	9,283	8,084	50,110	△3,537	46,572
セグメント利益	356	884	339	215	1,795	78	1,873

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「環境関連事業」セグメントにおいて、株式会社貴藤ホールディングスの株式を取得し、同社および同社の子会社である株式会社貴藤を連結範囲に含めたことに伴い、暫定的に算出したのれんの金額を計上しておりましたが、前第4四半期連結会計期間に暫定的な会計処理の確定を行ったことから、1,231百万円を計上しております。

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	21,401	9,742	9,516	7,251	47,910	—	47,910
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,349	232	129	1,597	3,307	△3,307	—
計	22,750	9,974	9,645	8,848	51,218	△3,307	47,910
セグメント利益	599	773	446	475	2,295	64	2,359

（注）1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、株式分割（普通株式1株につき3株の割合で分割）及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。2025年10月1日を効力発生日として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を実施しております。

（株式付与E S O P信託の導入及び第三者割当による自己株式の処分）

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、当社及び当社のグループ会社の従業員（国内非居住者を除く。以下、「対象従業員」という。）を対象としたインセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」（以下、「本制度」という。）の導入を決議いたしました。また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

（1）本制度の概要

本制度では株式付与E S O P（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下、「E S O P信託」という。）と称される仕組みを採用します。本制度は、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を充足する対象従業員に交付及び給付する制度です。

本制度の導入により、対象従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができ、株価を意識した対象従業員の業務遂行を促すとともに、対象従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、E S O P信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である対象従業員の意思が反映される仕組みであり、対象従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。

（2）信託の概要

信託の種類	特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
信託の目的	対象従業員に対するインセンティブの付与
委託者	当社
受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社 （共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
受益者	対象従業員のうち受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定
信託契約日	2025年11月26日
信託の期間	2025年11月26日～2028年11月30日（予定）
制度開始日	2025年11月26日
議決権行使	受託者は、受益者候補の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い、当社株式の議決権を行使します。
取得株式の種類	当社普通株式
信託金の額	439百万円（信託報酬・信託費用を含む）
株式の取得時期	2025年12月1日
株式の取得方法	当社（自己株式処分）から取得
帰属権利者	当社
残余財産	帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託留保金の範囲内とします。

（注）上記において予定されている時期については、適用法令等に照らして適切な時期に変更されることがあります。

（3）自己株式処分の概要

処分期日	2025年12月1日
処分株式の種類及び数	普通株式288,000株
処分価額	1株につき1,517円
処分総額	436,896,000円
処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口)
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。